

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）／地方創生テレワーク交付金 事業実施報告書

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部局名	総合政策課	責任者名	*****	責任者役職	課長
担当者名	*****	電話番号	097-582-1111	メールアドレス	*****

事業タイプ	標準	単独・広域連携	単独	事業年度	令和3年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)
-------	----	---------	----	------	--

交付対象事業の名称
「由布院サテライトオフィス」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業

1. 事業概要（申請時の事業計画より転記してください）

地方でのテレワーク/ワーケーションを推進するために、施設利用と移動手段を組み合わせた仕組みの構築が必要と考え、令和4年中のサービス開始に向けて、NTTデータが開発予定の「ワーケーションモビリティプラットフォーム（仮称）：別途資料「ワーケーションプラットフォーム概要図」参照」を活用し、都市部企業からのワーケーション利用に関する一連の実証（予約・決済→現地への移動・宿泊→サテライトオフィス利用→帰宅）を行う。本プラットフォームを利用することで地方でのサテライトオフィス利用が従来に比べ各段に利便性が向上する期待効果があり、本事業はワーケーションを促進する国内有数のパイロットモデル事業になると考えている。本実証にも参加予定の西日本鉄道社に協力をいただき、プロモーション活動を行い、社会的な認知度向上を狙う。また実証後速やかに利用者に対するアンケートを行い、サービス開始に向けた改善を行い、令和4年中のサービス開始前には、サービス開始に関するプロモーションを行う。

- ①都市部企業から募集したモニター（20名程度）でのワーケーション体験型ツアー実証
- ②上記実証の開始前の準備・検証およびプロモーション活動
- ③実証後の利用者に対するアンケートおよび事業化に向けた改善案とりまとめ
- ④実証後のサービス開始に関するプロモーション活動

2. 事業の背景・目的（申請時の事業計画より転記してください）

新型コロナウイルスの影響で由布市も2020年、2021年と観光客減少が続いている。その打開策の1つとして、全国的に有名な温泉地である由布院温泉エリアにて新たな観光客誘致を目的とした、ワーケーション利用を促進するサテライトオフィスを今年4月に開業予定である。このエリアは国内からでは福岡市からの観光客が最も多く、このワーケーションについても九州都市部である福岡市の拠点を持つ企業からの利用を最も期待したい。そのため、本取り組みに賛同頂いた複数の民間企業であるNTTデータ社およびKCS社と連携したコンソーシアムを形成し、NTTデータ社が開発予定の企業からのワーケーション利用が可能となるサービスプラットフォームを活用したサービス実証およびプロモーション等を行い、事業整備に早期に着手したいと考えている。

3. 事業最終年度末及び2022年度末のKPI（申請時に設定した数値：薄青セル）、2022年度末時点でのKPIの進捗状況（実績：薄緑セル）

※令和2年度第3次補正予算地方創生テレワーク交付金活用団体は、2022年度末のKPIの目標値を必ず入力してください。

※令和3年度補正予算デジ田交付金（地方創生テレワークタイプ）の採択団体は、2022年度末のKPI（薄青セル）の数値は入力不要です。

K P I ① サテライトオフィス等施設を利用する企業数 （社・団体）					K P I ② サテライトオフィス等施設を利用する企業における、 所在都道府県外の企業数（社・団体）					K P I ③ サテライトオフィス等施設の利用者数（人）				
		最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末			最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末			最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末
内訳	由布院サテライト オフィス	12		6	内訳	由布院サテライト オフィス	12		6	内訳	由布院サテライト オフィス	4200		241
合計		12		6	合計		12		6	合計		4200		241

K P I ④ サテライトオフィス等施設の利用者における、 所在都道府県外の利用者数の割合（％）					K P I ⑤ 移住者数（人）						
					最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末	最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末	
					最終 年度末	2022 年度末	2022 年度末	128		145	
内訳	由布院サテライト オフィス	70		45.2	（KPI⑤参考） 住民基本台帳人口（人） ※実施計画に記載した数値を入 力すること。				33,820		
合計		70		45.2							

各KPIの進捗状況に対する振り返り
（定性評価）

例	①施設利用企業数は、モニターツアー等のPR施策が実を 結び増加傾向。域外企業、域内企業ともに増加しており、 今後企業同士の交流増が期待できる。
①	施設利用企業数は、体験型ワークショップ等のモニター ツアー実験の施策が実を結び利用促進に効果があった。今 後企業同士の交流増が期待できる。
②	協議会構成団体等を通じたモニターツアー等のPR施策を 展開し、県外企業の施設利用に効果があった。今後域外 企業の施設利用に期待できる。
③	ホームページ、リーフレット等による情報発信を行った。 今後SNSやデジタルコンテンツを活用した情報発信を 行い、個別施設利用者の増につなげたい。
④	ホームページ、リーフレット等による情報発信を行った。 今後デジタルコンテンツを活用した情報発信とアンケー トなどを行い、県外の利用者の増につなげたい。
⑤	サテライトのPRと移住施策の展開により、移住の推進 を行うことができた。引き続きのPR施策によって移住の 選定先となることに期待できる。

4. 進出企業の概要と経緯

進出企業の名称	①(株)ゼンリン ②トヨタ自動車九州(株) ③大塚製薬(株) ④日本航空(株) ⑤西日本鉄道(株) ⑥(株)NTTデータ九州
進出企業の 本社所在地	①福岡県北九州市 ②福岡県宮若市 ③東京都千代田区 ④東京都大田区 ⑤福岡県福岡市博多区 ⑥福岡県福岡市博多区
進出企業の業種	①情報・通信業 ②輸送用機器 ③医薬品・食品の製造・販売 ④空運業 ⑤陸運業 ⑥情報・通信業等
進出の経緯	働き方改革の一環としてのワーケーションやワークスタイルの在り方の検討、体感型の企業間交流による社員のエンゲージメントの向上

※2023年3月末時点での実績値として記載してください。

※本欄に記載する進出企業は所在都道府県外企業とし、上記3. KPIの進捗状況のKPI②の実績値と整合する記載にしてください。

5. 推進主体（現時点での状況を記載）

5-1. 事業推進主体の名称

由布院サテライトオフィス利用促進協議会

5-2. 構成メンバー

①由布市まちづくり観光局、②（一社）由布院温泉観光協会、③由布院温泉旅館組合、④株式会社愛宕、⑤株式会社NTTデータ、⑥株式会社ケー・シー・エス、⑦由布市総合政策課

※メンバーについては、庁内、庁外問わず記載してください。

5-3. それぞれのメンバーの事業推進における役割

④施設管理事業者
①～⑦サテライトオフィス利用促進施策の企画の検討・実施、進捗管理事業者

※庁内、庁外問わず、それぞれのメンバーが本事業において担う役割を具体的に記載してください。

6. 施設情報

- ※事業対象のすべての施設に関する情報を記載してください。
- ※対象施設数が多く記載欄が不足する場合は、適宜コピーして記載欄を増やしてください。
- ※データ容量を抑えるため、できるだけ低容量の写真を添付願います。

施設①：施設情報

施設名	由布院サテライトオフィス
住所	大分県由布市湯布院町川上2863番地
WebサイトURL	https://www.satellite-yufuin.com/
営業時間	午前10時から午後6時

施設の写真（内観・外観）



施設①：施設の収益の構成要素

- ※施設の年間支出に対し、「利用料」、あるいは「その他の収入」で、それぞれ、どの程度（何％程度）賄えているか記載してください。
- ※運営を委託しており、貴団体が把握できていない場合、運営事業者へ問い合わせて記載してください。

利用料		その他の収入 ※施設内イベントの開催による収入、施設外での取組による収入（関連事業の収入等）など			
名称	割合※	名称	割合※		
利用料	13	例	施設内イベントの開催による収入	5	%程度
		①	施設内イベントの開催のための補助	16	%程度
		②			%程度
		③			%程度
		④			%程度
※数字(0～100)を記入		※数字(0～100)を記入			